

〔報告事項〕理事会承認事項（1）令和5年度事業の件

I 公益事業関係

1. 税知識の普及および納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1-1、1-2）

(1) 本部

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
決算申告・インボイス制度説明会	4月12日	アピオスペース	24名	会津若松税務署 法人課税第一部門総括上席 菊池 良司
決算申告・インボイス制度説明会	5月10日	法人会事務局	5名	会津若松税務署 法人課税第一部門総括上席 菊池 良司
決算申告・インボイス制度説明会	9月21日	法人会事務局	4名	会津若松税務署 法人課税第一部門総括上席 柴崎 義幸
年末調整・インボイス制度説明会	11月15日 11月16日	アピオスペース	56名 47名	○年末調整 会津若松税務署 法人課税第一部門財務事務官 対馬 花佳 ○インボイス制度 会津若松税務署 法人課税第一部門総括上席 柴崎 義幸
新設法人説明会	11月22日	法人会事務局	2名	会津若松税務署 法人課税第一部門総括上席 柴崎 義幸
決算申告・インボイス制度説明会	12月14日	法人会事務局	7名	会津若松税務署 法人課税第一部門総括上席 柴崎 義幸

(2) 支部

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
美里支部 「インボイス・ 電子帳簿保存法について」	5月11日	宮廻	15名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 佐藤 栄一
会津坂下支部 「令和5年度税制改正について」	6月 5日	三澤屋	19名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 佐藤 栄一
猪苗代支部 「電子帳簿保存法について」	6月 9日	猪苗代観光ホテル	19名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 佐藤 栄一
西部支部 「インボイス制度と 電子帳簿保存法について」	6月27日	宮下温泉 栄光館	19名	会津若松税務署 法人課税第一部門統括官 佐藤 栄一

(3) 部会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師・備考
青年部会 租税教室	5月 26日	会津若松市立 行仁小学校	① 28名 ② 25名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 青年部会副代表世話人 畠 英治
青年部会 租税教室	5月 30日	会津若松市立 鶴城小学校	50名	青年部会副代表世話人 畠 英治 青年部会会員 大田 和宗 青年部会会員 山浦 義樹
青年部会 租税教室	6月 8日	会津若松市立 門田小学校	① 34名 ② 34名	青年部会副代表世話人 畠 英治 青年部会会員 大田 和宗
青年部会 租税教室	6月 13日	会津若松市立 一箕小学校	① 34名 ② 33名 ③ 34名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 青年部会副代表世話人 畠 英治 青年部会世話人 坂田 敏志 青年部会会員 庄司 遼
青年部会 租税教室	6月 14日	会津若松 ザベリオ学園小学校	24名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 青年部会世話人 坂田 敏志
青年部会 租税教室	6月 16日	会津若松市立 小金井小学校	93名	青年部会会員 大田 和宗 青年部会会員 庄司 遼 青年部会会員 後藤 将成
女性部会 第16回税に関する絵はがきコンクール 選考会 (応募: 25校、659通)	11月 7日	法人会事務局	9名	署長賞1点 会長賞1点 女性部会長賞1点 青年部会代表世話人賞1点 入賞6点、佳作30点
女性部会 第16回税に関する絵はがきコンクール 作品展示	2月 9日 ～3月 15日	アピオスペース 確定申告書作成会場		
女性部会 第16回税に関する絵はがきコンクール 表彰式	2月 20日	湯川村立 笈川小学校	受賞者1名	会津若松税務署長 板垣 直人 女性部会部会長 土屋みよ子

(4) 税の広報活動

① 「法人ニュース会津」の発行

第340号 (2023年 春号／8頁)	令和5年 4月発行	1,100部
第341号 (2023年盛夏号／16頁)	令和5年 7月発行	1,100部
第342号 (2023年 秋号／6頁)	令和5年10月発行	1,100部
第343号 (2024年新年号／16頁)	令和6年 1月発行	1,100部

② (公財) 全国法人会総連合発行「ほうじん」の配布

配布総数 4,400部 (季刊:春号・夏号・秋号・新年号発行)

③ (一社) 福島県法人会連合会発行「ふくしま県法連ニュース」の会員への配布

配布総数 3,300部 (4月・10・1月配布)

④ (公財) 全国法人会総連合発行の税に関する冊子等の配布

○「令和5年度税制改正のあらまし（速報版）」	令和5年 4月配布	1,000部
○「令和5年度税制改正のあらまし」	令和5年 7月配布	1,300部
○「令和5年度会社取引をめぐる税務」	令和5年10月配布	1,000部
○「令和5年度源泉所得税実務のポイント」	令和5年10月配布	1,000部
○「令和5年分年末調整実務のポイント」	令和5年10月配布	1,100部
○「令和5年分確定申告実務ポイント」	令和6年 1月配布	1,000部

⑤ 「自主点検チェックシート」の利活用

- 決算説明会において配布
- 会津若松税務署窓口で配布
- 当会ホームページからのダウンロード利用
- その他希望者へ隨時配布

2. 税制および税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1－3）

令和6年度税制改正要望意見について、次のような要望を行なった。

令和6年度税制改正に関する提言（要約）

《基本的な課題》

I. 税・財政改革のあり方

- ・コロナ対策財源の借金をどう返済するかが重要な課題だが、その議論が全くないのは極めて遺憾である。すでに米国や英国、ドイツなどの先進諸国では早くから増税を含む借金返済計画を策定し一部を実施に移している。我が国だけが議論さえ封印していたのでは国際社会の常識からみても異様であり無責任である。
- ・岸田政権は「異次元の少子化対策」を打ち出しながら、有力な財源となり得る消費税など新たな負担は求めないとしている。少子化対策は目的税としての消費税の対象分野である。コロナ対策財源も医療分野はその対象になる。ただいたずらに消費税を否定していたのでは、持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化を両立させる税財政改革の議論は成り立たないし、国の未来も開けないのである。

1. 財政健全化に向けて

- ・歳出だけを先行させ、財源論を置き去りにする手法は財政規律を決定的に毀損させかねない。まずは2025年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）黒字化目標を確実に達成せねばならないが、その後の財政健全化の議論も並行して開始する必要がある。その際には財政規律を確立するための新たな健全化目標や実効性を担保できる財政運営手法が欠かせない。

- (1) 財政健全化は国家課題であり、本格的な歳出・歳入の一体改革を進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については聖域を設げずに分野別の具体的な削減・抑制の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
- (2) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与える、成長を阻害することが考えられる。政府による過剰な依存が主因とはいえ、日銀の国債保有は異常に高い水準に達しているほか、株式市場でも市場機能を歪めかねない存在となっている。このため、日銀は長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の修正によるゼロ金利政策の一層の柔軟化に乗り出している。今後の金融政策は正常化に向かうとみられるが、その際には政府と日銀が健全な関係を構築し、市場の動向を見極めながら副作用を最小限に抑えるよう細心の政策運営が求められる。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- ・「中福祉・低負担」のいびつな構造を「中福祉・中負担」に改革する。具体的には適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制する。
- ・社会保障の基本は「自助」「公助」「共助」であり、その役割と範囲を不斷に見直すことが重要であり、その際には公平性の視点が欠かせない。とりわけ、医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要がある。

- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」、「支給開始年齢の引き上げ」、「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施すべきである。
- (2) 医療は産業政策的に成長分野と位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革を行う必要がある。また、都市と地方、診療科間の公平性を確保するために診療報酬（本体）の配分等を見直すとともに、政府の新目標であるジェネリック普及率「全ての都道府県で80%以上」を達成した後も、その供給体制の在り方を含め議論する必要がある。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とにメリハリをつけ、医療と同様に公平性の視点から給付と負担のあり方をさらに見直すべきである。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等の整備、保育士の待遇改善などの現物給付に重点を置くべきである。また、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。欧米に比べ取得面で大きく見劣りする育休制度については、企業側も意識改革が必要となろう。
- 児童手当の所得制限を撤廃し富裕層にまで支給対象を広げる政府方針については、出生率の向上につながるか疑問があるほか、公平性確保の点からみて極めて問題である。子ども・子育て支援には安定的財源を確保せねばならないが、こうした政策は性格上聖域化されがちである。公平性や実効性の確保を前提とし、バラマキ政策とならないよう十分な監視が必要である。
- (6) 少子化対策の財源として社会保険料の上乗せ案が挙げられているが、中小企業の厳しい経営実態を踏まえ、企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような制度づくりが求められる。また、配偶者控除等の税の問題や年金等の社会保障の問題は就労調整が行われる一つの要因とされており、人手不足で悩む中小企業にとって深刻な問題である。女性の就労を支援する政策を含め、税制と社会保障の問題を一括して議論すべきである。

3. 行政改革の徹底

- 行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削ることが肝要である。以下の諸施策について、直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求める。
- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. マイナンバー制度について

- 先ごろには健康保険証との一体化などをめぐりカードの登録に関する情報管理面で問題が生じ、制度に対する不信感が表面化する事態となった。政府は国民の不安を払拭するために、制度の運用に当たっては個人情報の漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護などが担保される措置を徹底することが重要である。そして制度の意義や利便性について改めて丁寧に説明し理解を求めていかなければならない。

5. 今後の税制改革のあり方

II. 経済活性化と中小企業対策

1. 中小企業の活性化に資する税制措置

- ・中小企業は地域経済と雇用の担い手であるだけでなく、我が国経済の礎である。モラルハザードの誘発には注意しなければならないが、健全な経営に取り組んでいる企業が立ちゆくよう実効性ある支援をすることは、政府の責任であり義務といえよう。

(1) 法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の特例 15 %を本則化すべきである。また、昭和 56 年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも 1,600万円程度に引き上げる。

(2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充したうえで本則化すべきである。

- ①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。
- ②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計 300 万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和 6 年 3 月末日となっている適用期限を延長する。

(3) 中小企業等の設備投資支援措置

「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処する。なお、「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制」は、令和 6 年 3 月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長する。

2. 事業承継税制の拡充

- ・我が国企業の大半を占める中小企業は、先に指摘したように地域経済や雇用の確保などに大きく貢献している。中小企業が相続税の負担によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業継続に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

(2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

平成 30 年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10 年間の特例措置として同制度の拡充が行われたが、特例承継計画の提出件数は伸び悩んでおり、政府は制度の検証を行う必要がある。

また、特例承継計画の提出期限は 1 年間延長され、令和 6 年 3 月末日までとなっているが、コロナ禍からの完全回復には時間がかかるうえ、エネルギー価格が高止まりしているなど、中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。特例承継計画の提出期限等の延長を求めるとともに、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

- ①猶予制度ではなく免除制度に改める。
- ②コロナ禍の影響などを考慮すると、より一層、平成 29 年以前の制度適用者に対しても要件を緩和するなど配慮すべきである。

③国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。

(3) 取引相場のない株式の評価の見直し

3. 消費税への対応

- ・政府は、軽減税率制度とインボイス制度について、国民や事業者への影響、低所得者対策の効果等を検証し、問題があれば制度の是非を含めて見直しが必要である。

(1) インボイス制度の導入にあたり、国は事業者に混乱が生じないよう制度の周知を徹底するとともに、事務負担を軽減するような環境整備が必要である。また、課税事業者が免税事業者と取引を行う際、取引価格の引き下げや取引の停止などの不利益を与えないよう、実効性の高い対策をとるべきである。

(2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げやインボイス制度の導入に伴ってより重要な課題となっている。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

(3) インボイス制度や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化に対応するため、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加している。システム改修や従業員教育などについて、中小企業に対する特段の配慮が求められる。

III. 地方のあり方

- ・地方活性化戦略では、地方自身がそれぞれの特色や強みをいかした活性化策を策定し地域の民間の知恵と工夫により、新たな地場技術やビジネス手法を開発していかねばならない。また自治体側は自らの責任で必要な安定財源の確保や行政改革を企画・立案し実行するなど、自立・自助を基本理念とすることが肝要である。

(1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材の育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要と認識すべきである。

(2) 広域行政による効率化や危機対応について早急かつ具体的な検討を行うべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。

(3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体においても広く導入すべきである。

(4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せずに高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するのではなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。

(5) 地方議会は大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興等

- ・これまでの効果を十分に検証し、予算の執行を効率化するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。とりわけ被災地における企業の定着、雇用確保などに対し実効性ある措置を講じるよう求める。

- ・近年、熊本をはじめとした強い地震や台風などによる大規模な自然災害が相次いで発生している。東日本大震災の対応などを踏まえ、被災者の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まなければならぬい。

V. その他

1. 納税環境の整備
2. 環境問題への対応
3. 租税教育の充実

※詳しくは（公財）全国法人会総連合ホームページをご覧下さい
<http://www.zenkokuhojinkai.or.jp/>

【提言活動】

提言先	実施日	場所	提言者
小熊慎司衆議院議員	11月17日	小熊慎司事務所	遠藤会長、鈴木副会長
菅家一郎衆議院議員		菅家一郎事務所	
室井照平会津若松市長		会津若松市役所	
清川雅史会津若松市議会議長		〃	

※令和6年度税制改正に関するアンケート調査を実施（令和5年4月10日～5月5日）

【全国大会】

テーマ	開催日	場所	出席者	講師
第17回全国女性フォーラム「愛媛大会」	4月13日	アイテムえひめ	3名	俳人 夏井いつき

3. 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

(1) 本部

①研修会

テーマ	日 時	場 所	出席者	講 師
デジタル戦略委員会講話会 「新しい未来を作りだそう」	11月 1日	スマートシティA i C T交流棟	34名	三菱商事(株) デジタルイノベーションセンター長 平竹 雅人

②セミナー・オンデマンドサービス

映像と音声により本格的セミナーがインターネットで受講できる制度で、会員は757本のコンテンツが無料で視聴できる。非会員に対しても無料コンテンツを提供している。

	アクセス数	一般ログイン数	会員ログイン数
4月	708	9	107
5月	624	9	97
6月	439	10	112
7月	438	16	168
8月	527	11	76
9月	432	5	97
10月	635	11	93
11月	456	10	95
12月	610	12	125
1月	626	15	101
2月	599	7	111
3月	684	9	123
合計	6,778	124	1,305

※アクセス数：各コンテンツの視聴された回数

※会員ログイン数：利用された会員の数

※一般ログイン数：利用された一般の数

(2) 部会

①経理研究部会研修会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
労働契約書の明示事項の追加とダブルワーク	12月 8日	ホテルニューパレス	20名	社会保険労務士 小柴 繁徳
初めての生成AIセミナー	1月 11日	アピオパソコンスクール パソコンルーム	15名	アピオパソコンスクール 板橋 真実
『副業・兼業の労務管理』と 『年収の壁・支援強化パッケージ』講座	3月 15日	アピオスペース	11名	社会保険労務士 小柴 繁徳

②青年部会研修会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師
県法連青年部会連絡協議会 第29回会員研修会「相双大会」	10月 20日	Jヴィレッジ	3名	タレンント 橋 和奈

(3)女性部会研修会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師
県法連女性部会連絡協議会 第21回会員研修会「いわき大会」	10月26日	パレスいわや	6名	いわきFC 代表取締役 大倉 智

4. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業3）

(1) 本部

内 容	開催日	場 所	参加者
NPO法人 会津鶴ヶ城を守る会 鶴ヶ城公園の落ち葉清掃活動参加	11月18日	鶴ヶ城公園一帯	15名
公益社団法人移行10周年・青年部会設立30周年記念 新春特別講演会 「落語の“笑い”で、心の“ゆとり”を」 講師：落語家 立川談慶	2月19日	会津若松ワシントンホテル	97名

(2) 支部

内 容	開催日	場 所	参加者
猪苗代支部 国指定会津藩主松平家墓所 第9回土津神社クリーンアップ事業	4月18日	土津神社	18名

II 共益事業関係

1. 組織

(1) 会員数

	令和5年3月31日	令和5年6月30日	令和5年12月31日	令和6年3月31日
会員数	1,007 社	991 社	997 社	983 社

(2) 会員移動状況

入会会員 24 社
退会会員 48 社

(3) 支部別会員数

支部	会員数	入会	退会
会津若松	641 社	15 社	36 社
会津坂下	124 社	1 社	6 社
猪苗代	94 社	6 社	1 社
美里	92 社	2 社	3 社
西部	32 社	0 社	2 社
計	983 社	24 社	48 社

(4) 役員数

本部役員

○理事 41 名 (会長 1 名・副会長 6 名・常任理事 19 名・理事 15 名)

○監事 3 名

顧問 1 名

相談役 1 名

支部役員 47 名 (支部長 4 名・副支部長 7 名・幹事 36 名)

(5) 役員の異動

<就任>

役職名	氏名	事業所名	就任年月日
常任理事	吉原 裕二	吉原税理士事務所	令和5年6月15日
〃	笠間 寿次	(株)会津タムラ製作所	〃
〃	小柴 繁徳	小柴社会保険労務士事務所	〃
〃	矢沢 拓哉	特定非営利活動法人 清扶会	〃
〃	小堀 恵子	(株)栄楽座	〃
理事	鈴木 義文	税理士法人 キロル	〃
〃	遠藤 勝一	(株)城南建設	〃
〃	新國 文仁	(有)グリーンサービス	〃
監事	長谷川 淳	長谷川淳税理士事務所	〃

<退任>

役職名	氏名	事業所名	退任年月日
常任理事	田中 徹	(株)ホテルニューパレス	令和5年6月15日
〃	内川 将克	(有)内川水道工業	〃
〃	小野 春恵	(有)小野屋造花店	〃
理事	長沼 秀徳	(有)木田会計事務所	〃
〃	涌井 靖弘	(有)猪苗代観光ホテル	〃
〃	佐藤 甚吾	(株)石堂園茶舗	〃
監事	松崎 陽一	松崎陽一税理士事務所	〃
常任理事	洪 南基	会津清掃(有)	令和6年3月7日 (ご逝去)

(6) 委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	猪俣 道夫	武藤 公一	10名
研修委員会	渡部 寛規		7名
税制委員会	鈴木 勝人	吉原 裕二	8名
組織委員会	弓田 八平	天野 俊彦	16名
厚生委員会	猪俣 孝之	齋藤 勇	9名
広報委員会	金子 保彦	弓田 修司	7名
デジタル戦略委員会	遠藤 久	東瀬 多美夫	19名

(7) 上部団体・関係機関への役員派遣

①. (一社)福島県法人会連合会

〃
〃
〃
〃
〃
〃
〃
〃

副会長	遠藤	久
理事	竹田	秀
理事	猪俣	孝之
総務委員	猪俣	道夫
研修委員	渡部	寛規
税制委員	遠藤	久
組織委員	弓田	八平
厚生委員	猪俣	孝之

②. 会津若松税務関係団体協議会

- ③. 会津若松地区警察官友の会
 ④. (公財)会津地域教育・学術振興財団
 ⑤. 会津若松税務署管内租税教育推進協議会
 ⑥. 会津若松市国際交流協会
 ⑦. (一財)会津若松市中小企業労働者福祉サービスセンター
 ⑧. 会津若松経営品質協議会
 ⑨. 会津若松市障がい者地域自立支援協議会

〃

副会長	遠藤	久
理事	遠藤	久
理事	星	幹夫
幹事	遠藤	久
監事	齋藤	共子
評議員	弓田	八平
理事	竹田	秀
就労部会	齋藤	共子
委員	本間 麻理絵	

(8) 部会

<経理研究部会>

- ①. 会員数 39名 (令和6年3月31日現在)
 ②. 役員 部会長 小柴 繁徳
 副部会長 松本 和謙
 〃 弓田 修司
 〃 横山 幹夫
 幹事数 9名

小柴社会保険労務士事務所
 アイ・エス・シー
 (株)流紋焼
 会津ガス(株)

<青年部会(法和会)>

- ①. 会員数 35名 (令和6年3月31日現在)
 ②. 役員 代表世話人 矢沢 拓哉
 副代表世話人 佐藤 曜生
 〃 畑 英治
 世話人數 4名

特定非営利活動法人 清扶会
 日本精測(株)
 会津ヤクルト販売(株)

<女性部会>

- ①. 会員数 30名 (令和6年3月31日現在)
 ②. 役員 部会長 土屋 みよ子
 副部会長 齋藤 共子
 〃 小堀 恵子
 〃 新城 希子
 幹事数 8名

(有)徳江生花店
 (株)サイトウ
 (株)栄楽座
 末廣酒造(株)

(9) 事務局

事務局長
 事務局次長

本間 麻理絵 (事業・広報・経理研究部会・女性部会・青年部会担当)
 小椋 克江 (総務・会計・組織・支部担当)

2. 表彰関係

表彰内容	受賞日	受賞者氏名 (事業所名または所属)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	6月15日	遠藤 久 (有)遠藤総合経営センター
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	"	弓田 八平 (株) 弓 田 建 設)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	"	鈴木 勝人 (鈴木勝人税理士事務所)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	"	天野 俊彦 (柳 津 測 量 設 計 (株))
(公財)全国法人会総連合 功労者表彰 (県法連役員表彰)	6月28日	竹田 秀 ((一財) 竹田健康財団)
(公財)全国法人会総連合 功労者表彰 (単位会役員表彰)	"	中村 達也 (なかむら司法書士事務所)
東北六県法人会連合会 功労者表彰 (単位会役員表彰)	"	高瀬 淳 (株) 白 木 屋 漆 器 店)
東北六県法人会連合会 功労者表彰 (単位会役員表彰)	"	佐藤 甚吾 (株) 石 堂 園 茶 舗)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (単位会役員表彰)	"	横山 正弘 (株) 高 田 燃 料)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (会員増強表彰)	"	遠藤 久 (有)遠藤総合経営センター

3. 法人会厚生制度加入状況

令和6年3月31日現在

(1) 経営者大型総合保障制度（大同生命保険）

	令和4年度	令和5年度	前年比
加入法人数	194 社	200 社	103.1 %
加入件数	618 件	668 件	108.1 %
保障総額	14,192 百万円	14,805 百万円	104.3 %

(2) 個人保障プラン加入状況（大同生命保険）

	令和4年度	令和5年度	前年比
加入件数	33 社	32 社	97.0 %
保障総額	501 百万円	441 百万円	88.0 %

(3) 年金共済制度加入状況＜経年コース＞（大同生命保険）

	令和4年度	令和5年度	前年比
加入法人数	11 社	11 社	100.0 %
加入件数	18 件	17 件	94.4 %

(4) 個人年金制度加入状況（大同生命保険）

	令和4年度	令和5年度	前年比
加入件数	6 件	6 件	100.0 %

(5) がん保険制度加入状況（アフラック生命保険）

	令和4年度	令和5年度	前年比
加入法人数	154 社	147 社	95.5 %
加入件数	513 件	487 件	94.9 %

(6) 痴ほう・介護保険制度（アフラック生命保険）

	令和4年度	令和5年度	前年比
加入法人数	4 社	6 社	150.0 %
加入件数	6 件	9 件	150.0 %

(7) 医療保険制度加入状況（アフラック生命保険）

	令和4年度	令和5年度	前年比
加入法人数	51 社	50 社	98.0 %
加入件数	131 件	128 件	97.7 %

(8) WAYS（死亡保険）等制度加入（アフラック生命保険）

	令和4年度	令和5年度	前年比
加入法人数	6 社	6 社	100.0 %
加入件数	8 件	8 件	100.0 %

(9) 給与サポート保険・休職制度加入（アフラック生命保険）

	令和4年度	令和5年度	前年比
加入法人数	4 社	3 社	75.0 %
加入件数	5 件	4 件	80.0 %

(10) ビジネスガード加入状況（AIG損害保険）

	令和4年度	令和5年度	前年比
加入法人数	65 社	70 社	107.7 %
加入件数	78 件	84 件	107.7 %

4. 会員支援事業

(1) 本部

①レクリエーション・親睦等

件 名	開催日	場 所	出席者
通常総会会員懇親会	6月15日	会津若松ワシントンホテル	85名
第18回ゴルフコンペ (秋田県大雨災害支援金 54,099円)	8月26日	会津磐梯カントリークラブ	39名
第13回会員親睦研修旅行	11月11日	栃木県 日光・那須方面	27名
新春のつどい	2月19日	会津若松ワシントンホテル	91名

②その他の事業

○確定申告書類への『会津若松法人会会員』の記載

確定申告時の提出資料「法人概況説明書」の「17 加入組合等の状況」へ会員であることの記載を呼び掛け

○P E Tがん検診・人間ドック

会員事業所の代表者・職員・家族を対象に割引価格で「P E Tがん検診」「人間ドック」を一般財団法人竹田健康財団（竹田綜合病院）・一般財団法人温知会（会津中央病院）・一般財団法人脳神経疾患研究所（南東北病院）との提携により提供

受診者 50名

○図書の斡旋

年末調整のしかた（会員企業割引）

大蔵財務協会発行 16冊

(2) 支部

件 名	開催日	場 所	出席者
猪苗代支部 会員親善ゴルフ大会	5月 8日	ボナリ高原ゴルフクラブ	13名
美里支部 会員懇談会	5月11日	宮廻	21名
会津坂下支部 会員懇談会	6月 5日	三澤屋	20名
猪苗代支部 会員懇談会	6月 9日	猪苗代観光ホテル	16名
西部支部 会員懇談会	6月27日	宮下温泉 栄光館	19名
会津坂下支部 会員親善ゴルフ大会	7月17日	会津磐梯カントリークラブ	8名

(3) 部会

件 名	開催日	場 所	出席者
女性部会 会員昼食会	6月 5日	料理旅館 田事	14名
経理研究部会 会員懇談会	6月23日	ホテルニューパレス	11名
青年部会 会員懇談会	6月30日	ゑびす亭	17名
女性部会 南会津法人会女性部会とのいわき視察研修	10月27日	アクアマリンふくしま 他	4名
青年部会 芋煮会	11月24日	舞酒	8名
経理研究部会・青年部会合同 年忘れ会	12月 8日	ホテルニューパレス	19名
女性部会 新年会	2月27日	萬来軒	14名
経理研究部会 第10回ボウリング大会	3月19日	ボウルサンシャイン	12名

III 管理関係

1. 規程・規則

(1) 「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」の制定（令和6年3月21日より施行）

2. 会議関係

(1) 本部

件名	開催日	場所	出席者	議題
業務・会計監査	4月19日	法人会事務局	5名	令和4年度事業・収支決算 他
第1回総務委員会	4月27日	法人会事務局	6名	令和4年度事業報告について 他
第1回税制委員会	5月9日	法人会事務局	8名	令和6年度要望事項について 他
第1回理事会	5月16日	ホテル ニューパレス	来賓 1名 理事 21名 監事 3名 事務局2名	第一号議案 令和4年度事業報告承認の件 第二号議案 令和4年度決算報告承認の件 第三号議案 任期満了に伴う役員改選の件 第四号議案 第11回通常総会開催の件
第11回 通常総会・会員懇談会	6月15日	会津若松 ワシントンホテル	正会員 627名 内委任状 557名	[報告事項] 理事会承認事項 (1)令和4年度事業の件 (2)令和5年度事業計画の件 (3)令和5年度収支予算の件 [決議事項] 第一号議案 令和4年度決算報告承認の件 第二号議案 役員選任案承認の件
第2回理事会	6月15日	会津若松 ワシントンホテル	理事 25名 監事 3名 事務局2名	第一号議案 代表理事(会長) 選定の件 第二号議案 業務執行理事 (副会長)、 常任理事選定の件 第三号議案 各委員会委員および 委員長、副委員長 選定の件 他
第1回厚生委員会	7月25日	法人会事務局	8名	①第18回ゴルフコンペ開催の件 ②会員親睦研修旅行の件 ③福利厚生制度について
第1回デジタル戦略委員会	9月27日	法人会事務局	10名	講話 ①「これからのおオンライン診療」 ②「デジタルインボイス・ Peppol(ペポル)について」
署長講話・第3回理事会・福利厚生制度推進連絡協議会	10月12日	萬花樓	来賓 6名 理事 22名 監事 1名 事務局2名 オブザーバー 9名	第一号議案 事業ならびに代表理事等の職務執行状況について 第二号議案 組織状況の報告について 他
組織・厚生委員会合同会議	11月21日	会津若松 ワシントンホテル	13名	事業報告ならびに事業計画について 他
研修・広報委員会合同会議	11月21日	法人会事務局	8名	事業報告ならびに事業計画について 他
第1回正副会長会	11月21日	法人会事務局	6名	デジタルインボイス・キャッシュレス納付共同推進宣言式について

件名	開催日	場所	出席者	議題
第2回デジタル戦略委員会	11月 1日	スマートシティ A i C T 交流棟	34名	講話 ※詳細P9記載
第3回デジタル戦略委員会	12月 6日	法人会事務局	17名	動画 ①「税務行政におけるDX～事業者のデジタル化促進に向けて～」 講話 ①「キャッシュレス納付の現状と推進について」 ②「諸外国のデジタルインボイス」
第2回正副会長会	12月13日	会津若松 ワシントンホテル	7名	①会務報告について ②今後の会運営について
第2回総務委員会	3月12日	法人会事務局	8名	令和6年度事業・収支予算（案）他
第4回理事会	3月21日	会津若松 ワシントンホテル	来賓 1名 理事 22名 監事 1名 オブザーバー1名 事務局2名	第一号議案 事業ならびに代表理事等の職務執行状況について 第二号議案 令和6年度事業計画（案）について 第三号議案 令和6年度収支予算（案）について 他

(2) 支部

件名	開催日	場所	出席者
猪苗代支部 役員会	4月18日	すし割烹 はな〇	8名
会津坂下支部 役員会	4月21日	会津坂下町商工会	11名
美里支部 役員会	4月24日	会津美里町商工会	7名
美里支部 報告会	5月11日	宮廻	21名
会津坂下支部 報告会	6月 5日	三澤屋	21名
猪苗代支部 報告会	6月 9日	猪苗代観光ホテル	19名
西部支部 役員会	6月27日	宮下温泉 栄光館	7名
西部支部 報告会	6月27日	宮下温泉 栄光館	22名
西部支部 共済事業説明会	6月27日	宮下温泉 栄光館	19名

(3) 部会

件名	開催日	場所	出席者
女性部会 第1回役員会	4月21日	法人会事務局	9名
経理研究部会 第1回役員会	5月24日	法人会事務局	7名
女性部会 報告会	6月 5日	料理旅館 田事	15名
青年部会 第1回世話人会	6月19日	法人会事務局	6名
経理研究部会 報告会	6月23日	ホテルニューパレス	12名
青年部会 報告会	6月30日	ゑびす亭	18名
女性部会 第2回役員会	7月24日	法人会事務局	9名
青年部会 第2回世話人会	8月22日	法人会事務局	6名 (内3名リモート)
経理研究部会 第2回役員会	10月 4日	法人会事務局	8名
経理研究部会 第3回役員会	12月 8日	ホテルニューパレス	10名
女性部会 第3回役員会	1月19日	法人会事務局	10名
青年部会 第3回世話人会	3月11日	法人会事務局	7名 (内1名リモート)